

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんが日ごろから防災に関心を持って正しく理解し、災害に備えることで、適切な避難行動をとることができるようになっていくとともに、地域や学校、職場等で防災に関する取組が継続的に行われています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
率先して防災活動に参加する県民の割合		52.5%		55.0%		60.0%
	50.0%					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	過去1年間に地域・職場での防災活動に参加したことがある県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
3年度目標値の考え方	東日本大震災以降で最高値となった数値（平成25年度実績値 57.5%）を上回るよう、自ら主体的に防災活動に参加する県民の割合を毎年約2.5%高めることをめざし、目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地区防災計画等の作成に取り組んでいる市町数		14市町		19市町		29市町
	6市町					
「防災みえ.jp」から防災情報等を入手している県民の割合		26.7%		28.9%		33.3%
	24.5%					
大雨等の際に避難行動をとる県民の割合		87.0%		91.3%		100%
	82.7%					
家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合		94.0%		96.0%		100%
	91.7%					
耐震性のない木造住宅の耐震改修と除却の補助件数（累計）		300件		600件		1,200件
	—					

## 現状と課題

- ①近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や頻発する風水害に備えるため、「みえ防災・減災センター」と連携し、「自助」「共助」を促進する活動の活性化や環境づくりを支援する防災人材の育成をはじめ、シンポジウムや「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民の防災意識の醸成、研修会の開催や防災相談への対応など市町や企業等の支援などに取り組んでいます。今後とも、さまざまな防災関係機関、県民等が相互に連携して、防災対策に取り組む必要があります。
- ②避難を必要とする人が適切に避難を行えるよう、災害リスクを反映したデジタルマップで避難計画を作成できるWebサイト「Myまっぷラン+（プラス）」について、モデル地域での実践を行い、構築を進めています。構築したWebサイトを県内各地域で活用いただけるよう周知する必要があります。また、令和2年7月豪雨で顕在化した社会福祉施設における避難上の課題をふまえた対策を促進する必要があります。
- ③県民の災害への備えや地域の防災力の向上を図るため、防災啓発車による啓発活動等を行うとともに、地域における地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定およびこれらに基づく取組を支援しています。今後とも、市町と連携して、「防災の日常化」の定着や「共助」につながる活動を促進する必要があります。
- ④「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の活動として、関係県と連携して国への提言および国が主催する子どもから大人まで幅広い世代が防災を学べる「ぼうさいこくたい2020」（オンライン開催）に参加して普及啓発を行っており、今後も継続して取り組む必要があります。
- ⑤市町が取り組む風水害対策や南海トラフ地震対策の充実・強化、避難所における新型コロナウイルス感染症対策の取組に加え、海拔ゼロメートル地帯での避難対策を支援しています。引き続き、市町が実施する防災・減災対策の取組を支援する必要があります。
- ⑥災害時の県民の適切な避難行動を促進するために、気象情報や災害情報等を、ホームページやSNSなどさまざまな手段を用いてわかりやすく情報提供しています。また、より適切な避難行動につなげるため、発災前後の現場等からの情報をSNSやAIを活用しリアルタイムに収集するシステム等を開発しています。今後とも、避難を必要とする人が適切に避難を行えるよう、新たな情報収集ツールや手法なども検討し、「共助」につながる活動も促進しながら、取組を進めていく必要があります。
- ⑦学校における防災教育の効果を高めるため、防災ノートを新入生等に配付するとともに、外国人児童生徒には外国語版（5カ国語）を配付しました。また、防災ノートの家庭持ち帰り用教材として作成したワークシートを、児童生徒に持ち帰らせている学校の割合は年々増加しています。引き続き、児童生徒が防災ノートで学んだ内容の理解を深め、それを家庭での防災対策につなげるため、家庭における防災ノートの活用を一層進める必要があります。
- ⑧教職員を対象とした防災に関する研修については、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン形式による学校防災リーダー等教職員研修を2回（8月）実施しました。また、学校の要請に応じて職員を派遣し、学校が実施する体験型防災学習や防災訓練等における、家庭や地域と連携した取組を支援しています。引き続き、防災学習教材の活用や教職員の防災に関する知識の向上等に取り組み、防災教育の一層の推進を図る必要があります。
- ⑨県内の中高生が、支援者となる視点から安全で安心な社会づくりに貢献できるよう、平成28年度以降、東日本大震災の被災地を訪問しボランティア活動や交流学习を実施してきましたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため、やむなく中止としました。被災地で得られた学びや経験は、県内の防災教育・防災対策のさらなる推進につながることから、今後もこうした取組を継続していく必要があります。

- ⑩令和2年度中に市町教育委員会や県立学校を職員が訪問し、学校の危機管理マニュアルの改訂や避難所運営にかかる訓練等について指導・助言を行います。また、南海トラフ地震等の大規模災害発生時に備えるため、教職員の実践的な災害対応力の向上を図り、被災した学校の早期再開を支援する「災害時学校支援チーム」の設置に向けて取り組んでいます。さらに、公益社団法人全国学習塾協会、認定特定非営利活動法人カタリバと「災害時の子ども支援にかかる連携と協力に関する包括協定」を締結し、災害時における子どもたちの居場所の確保や学習支援、心のケアなどに連携して取り組むこととしています。
- ⑪大規模災害発生時に、県内外からのボランティアや専門性を有したNPO等が、円滑かつ効果的に支援活動ができる環境を充実・強化していく必要があります。
- ⑫住宅・建築物の耐震化促進のため、耐震診断や耐震改修等に対する支援を行っています。引き続き、住宅・建築物の耐震化や危険な空き家対策等の取組を進め、地震災害などに対するまちの安全性を確保する必要があります。特に木造住宅については、診断実施の後、設計、改修に繋げる必要があります。

## 令和3年度を取組方向

### 防災対策部

- ①「みえ防災・減災センター」と連携し、「自助」「共助」を促進する活動の活性化や環境づくりを支援する人材を育成するとともに、みえ防災人材バンクへの登録を進め、登録した人材を地域の防災活動等へ派遣します。また、紀伊半島大水害10年の節目をふまえ、県民の防災意識の醸成につながるシンポジウムを開催するとともに、「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した普及啓発にも取り組めます。さらに、「みえ防災・減災センター」のハブ機能・シンクタンク機能を活用し、市町・地域・企業の防災活動を支援します。あわせて、「新たな生活様式」に対応した避難所運営に関するアセスメントを実施し、市町における新たな避難スタイルの確立・定着を促進します。
- ②避難を必要とする人が適切に避難を行えるよう、「Myまっぷラン+（プラス）」を活用した取組の水平展開を図ります。また、災害リスクの高い社会福祉施設における実効性のある避難促進対策を進めるため、適切な避難実施に向けた調査を実施しモデルケースを構築します。
- ③県民の災害への備えや地域の防災力の向上を図るため、引き続き防災啓発車による啓発活動を行うとともに、地域における地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定およびこれらに基づく取組を支援します。
- ④「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の活動として、関係県と連携して国への提言および普及啓発活動等を通じて、巨大地震・津波の被害を最小限にとどめるための活動を展開します。
- ⑤市町が取り組む風水害対策や南海トラフ地震対策の充実・強化をはじめ、避難所における新型コロナウイルス感染症対策の取組や海拔ゼロメートル地帯での避難対策を支援します。
- ⑥「防災みえ.jp」のホームページやメールにより気象情報や災害情報を提供するとともに、SNSで県民にわかりやすい表現で防災情報等を伝えるなど、防災情報プラットフォームの活用を図ります。また、家族同士の呼びかけによる避難行動を促進するとともに、SNSにより水防団員等から収集した情報や県民等から寄せられた災害情報をAIを活用して集約することで、県民へのタイムリーな情報提供や早期の現場対応などの災害対策につなげます。

## 教育委員会

- ⑦県内の小学校、中学校、高校、特別支援学校等に防災ノートを配付し、学校における防災教育を推進します。また、防災ノートの家庭への持ち帰りを促進し、保護者と話し合うことで、児童生徒が理解を深めるとともに、家庭における防災の取組を進めます。
- ⑧学校が行う家庭や地域と連携した体験型防災学習等を支援するとともに、「みえ防災・減災センター」と連携して、学校防災リーダー等教職員を対象とする防災研修を行い、教職員の防災に係る資質の向上を図ります。また、県内の中高生を東日本大震災の被災地に派遣し、現地の方との交流や学習を通して、災害時に地域で自ら行動できる防災人材の育成に取り組みます。
- ⑨災害時の学校運営等に係る専門知識と実践的な対応能力を備える教職員を育成し、これら教職員により構成される「三重県災害時学校支援チーム」による被災した学校の教育再開等の支援を行います。また、民間団体・企業等と連携し、災害時の子どもの居場所の確保、学習支援や心のケア等に取り組みます。

## 環境生活部

- ⑩大規模災害時において県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れられるよう、「みえ災害ボランティア支援センター」の運営に参画します。また、「協働プラットフォーム」構築のための実践的な訓練等を通じ、市町・社会福祉協議会・NPO等と連携して受援体制の整備を図ります。

## 県土整備部

- ⑪耐震診断から設計、補強工事に繋がるように耐震化の支援内容の見直しを検討するとともに、設計者や施工者に対して低コストの補強工法等の普及を図ります。また、引き続き、戸別訪問や防災イベント等の機会に、住宅所有者に木造住宅の耐震化を直接働きかけるほか、無料耐震診断や補強工事等に対する補助事業を実施し、木造住宅の耐震化を促進するとともに、耐震性がない木造住宅の除却に取り組む市町に対する支援を行います。
- ⑫耐震改修促進法により耐震化を促進している緊急輸送道路を閉塞するおそれのある沿道建築物について、耐震診断および耐震改修工事等を実施するよう、引き続き、市町と連携して所有者等に必要な支援を行います。

## 主な事業

### 防災対策部

- ①（一部新）「みえ防災・減災センター」事業

【基本事業名：11101 多様な主体が連携した防災活動の促進】

予算額：(R2) 21,007千円 → (R3) 30,242千円

事業概要：「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進します。特に来年は紀伊半島大水害から10年の節目の年となることから、県民の防災意識の醸成につながるシンポジウムを開催します。また、「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、避難所運営に関するアセスメントを実施するとともに、社会福祉施設の適切な避難実施のためのモデルケースを構築します。

② 地域減災対策推進事業【基本事業名：11101 多様な主体が連携した防災活動の促進】

予算額：(R2) 65,823千円 → (R3) 80,353千円

事業概要：頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、住民の避難行動につなげ命を守る取組や、避難者の多様性に配慮した避難所運営など、「三重県防災・減災対策行動計画」を推進する市町の取組を支援します。あわせて、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に取り組む市町を支援します。

③ 防災情報プラットフォーム事業

【基本事業名：11102 県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】

予算額：(R2) 67,055千円 → (R3) 68,234千円

事業概要：県民にわかりやすい防災情報を提供するため、防災情報プラットフォームについて適切に維持管理を行うとともに、メール配信システムについて更新を行います。

④ (一部新) 避難行動促進事業

【基本事業名：11102 県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】

予算額：(R2) 24,841千円 → (R3) 21,050千円

事業概要：SNSにより水防団員、河川巡視員等から収集した情報や県民等から寄せられた災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供につなげるとともに、AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難の呼びかけの促進を図るなど、県民の適切な避難につなげる取組を進めます。

**教育委員会**

⑤ 学校防災推進事業【基本事業名：11103 学校における防災教育の推進】

予算額：(R2) 13,332千円 → (R3) 14,559千円

事業概要：防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑥ 災害時学校支援事業【基本事業名：11103 学校における防災教育の推進】

予算額：(R2) 2,264千円 → (R3) 2,184千円

事業概要：災害時における学校教育の早期再開を図るため、避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげていきます。

**環境生活部**

⑦ 災害ボランティア支援等事業

【基本事業名：11104 災害ボランティアの活動環境の充実・強化】

予算額：(R2) 8,284千円 → (R3) 8,270千円

事業概要：関係団体との連携を図り、「みえ災害ボランティア支援センター」やNPOによる円滑かつ効果的な活動が実施されるよう経費を支援するとともに、市町における受援体制が整備されるよう協働プラットフォーム構築のための実践的な訓練を行います。

県土整備部

⑧ 住宅・建築物耐震促進事業【基本事業名：11105 住宅・建築物の耐震化の促進】

予算額：(R2) 160,057千円 → (R3) 179,980千円

事業概要：戸別訪問等により住宅耐震化を促進するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援するほか、低コストの補強工法等の普及を図るため、設計者や施工者向けの講習会を開催します。また、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。